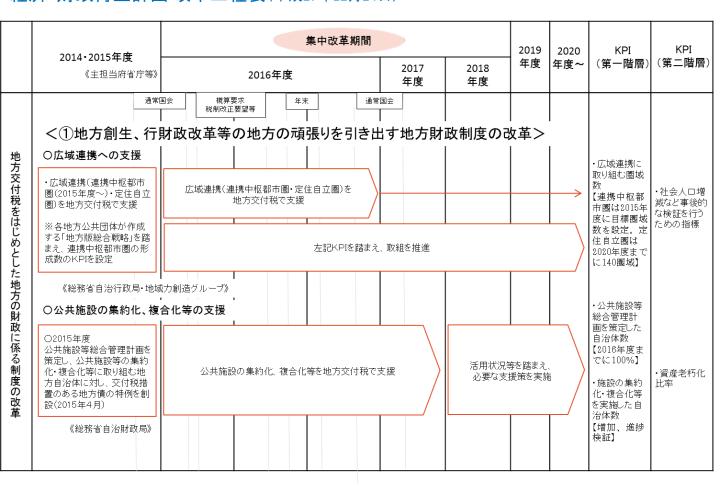
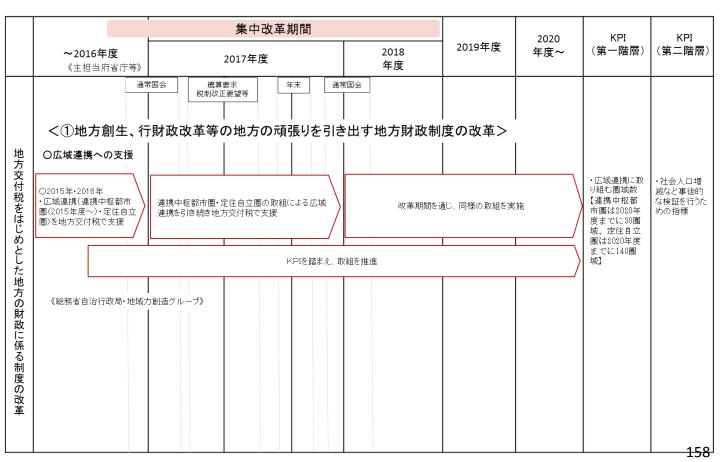
経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)



経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)



改革項目:①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革

改革工程の進捗状況

ルサナ和	改革工程の進捗		
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について	
広域連携(連携中枢都市圏・定住自立 圏)を地方交付税で支援	連携中枢都市圏・定住自立圏の形成について、交	引き続き同様の措置により支援。 社会人口増減などを事後的に検証。	
2016年度中に設定したKPIを踏まえ、 取組を推進	付税措置により支援。(順調)		

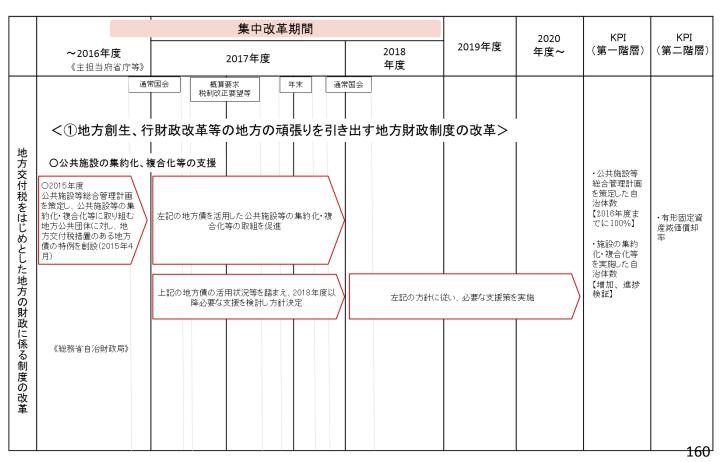
KPIの状況

KPI		目標値(達成時期)	KPIの進捗		
			実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	広域連携に取り組む 圏域数	【連携中枢都市圏】 30圏域(2020年度まで) 【定住自立圏】 140圏域(2020年度まで)	【連携】23圏域 (2017年10月1日現在) 【定住】119圏域 (2017年10月1日現在)	А	2018年度の実績は2018年10月に把握
第二階層	社会人口増減など事 後的な検証を行うた めの指標	各圏域において設定	【連邦 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	Z	引き続き、各圏域における成果指標の設定、進捗管理を促す。

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)



経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)



改革項目:①地方創生、行財政改革等の地方の頑張りを引き出す地方財政制度の改革

改革工程の進捗状況

76 V T 10	改革工程の進捗		
改革工程	計画期間中の進捗	今後の進展について	
地方交付税措置のある地方債を活用 した公共施設等の集約化・複合化等の 取組を促進	2017年度より、新たに「公共施設等適正管理推進 事業債」として、集約化・複合化等支援を実施。	引き続き公共施設等適正管理推進事業	
地方債の活用状況等を踏まえ、2018 年度以降必要な支援を検討し方針決 定	争未頃]として、朱が11년・復古11時又抜を失施。 (順調)	債による公共施設等の集約化・複合化 等の支援を実施	

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	公共施設等総合管理 計画を策定した地方 自治体数【再掲】	2016年度末までに100%	策定済み 98.2% (2016年度末時点)	А	未策定の32団体のうち、28団体は2017年度中に策定完了予定であり、残りの4団体はいずれも東日本大震災被災地の団体である。 未策定の団体については、引き続き、策定状況等のフォローアップを行う。
	施設の集約化・複合 化等を実施した地方 自治体数【再掲】	増加、進捗検証	2016年度において、 公共施設最適化事 業債・地域活性化 事業債(転用)・除 却事業に係る地方 債を活用した地方 公共団体数は、延 べ234団体	F	各地方公共団体における公共施設等の適正管理の取組を一層推進するため、平成29年度地方財政計画において、「公共施設等適正管理推進事業費」が計上されており、引き続き、各団体による公共施設等の集約化・複合化等の取組を推進する。
第二階層	有形固定資産減価償 却率	-	都道府県 44.9 市町村 55.6 ※平成27年度決算 (平成28年3月末) 時点全国平均値	F	各都道府県、市町村の2017年3月末時点の 数値を把握し、今後公表予定。